


市と市内108郵便局  
地方創生、災害支援で協定



署名した協定書を手にする大森市長（右）と野村局長

岡山市は、地方創生の取り組みを進めるための包括連携協定と災害発生時の協力協定を、市内108の郵便局と結んだ。

包括連携協定は、戦略的な産業振興▽移住・定住の促進▽安全・安心なまちづくりーな

ど8項目。具体的には、郵便局ロビーで農産物を販売したり、移住者に近隣の医療機関やスーパーが載ったマップを提供したりする。また、配達中の郵便局職員が道路の異常や不法投棄を発見した場合、市に情報提供する。

災害時の協力協定では、郵便物の配達が円滑に行えるよう、被災者の同意を得て作成した避難先リストを相互に提供することを明記した。

市役所で11日にある締結式には、大森雅夫市長と郵便局関係者5人が出席。市長と野村和正日本郵便備前西部地区連絡会地区統括局長（岡山津島郵便局長）が協定書に署名した。市長は「協定締結を契機に協力の幅を広げ、地域の発展や災害発生時の態勢強化に努めたい」、野村局長は「地方創生に貢献するとともに、被災者支援の円滑な遂行を確実なものにしたい」と話した。

地方創生で郵便局と県内自治体が協定を結ぶのは総社、瀬戸内、津山市に続いて4例目。災害時の協力協定は23例目。

（重成啓子）